

委 託 契 約 書

発注者 金沢市と受注者 とは、次のとおり委託契約を締結する。

(信義誠実の義務)

第1条 発注者受注者双方は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

(委託業務の執行)

第2条 発注者は、受注者に予防接種事業予防接種券等作成業務（以下「委託業務」という。）の執行を委託する。

2 受注者は、別紙仕様書により委託業務を執行しなければならない。

3 受注者は、前項の仕様書に定めのない細部の事項については、発注者と協議の上、決定するものとする。

(一括再委託の禁止)

第3条 受注者は、委託業務の全部又はその主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(委託期間)

第4条 この業務の委託期間は、契約締結日から平成32年3月31日までとする。

(委託料)

第5条 この契約による委託料は、別紙委託料単価表に定める額とする。

(経費の負担区分)

第6条 搬送に関する経費については受注者が負担する。ただし、当初指示した搬送以外の経費は、発注者が負担するものとする。

(契約保証金)

第7条 契約保証金は、契約金額の100分の10以上とする。ただし、金沢市契約規則の規定により納付の免除を受けることができる。

(委託業務結果報告書)

第8条 受注者は、各月の翌月末日までに委託業務の結果を記載した報告書（以下「委託業務結果報告書」という。）に請求書を添えて発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により委託業務結果報告書及び請求書の提出を受けたときは、これらを審査し、適当と認めたときは、これらを受理するものとする。

(委託料の支払)

第9条 発注者は、前条第2項の規定によって委託業務結果報告書及び請求書を受理したときは、その日から30日以内に請求された委託料を受注者に支払わなければならない。

(委託料の減額)

第10条 受注者が委託業務の一部を執行しなかったときは、発注者は、受注者と協議の上、委託料の一部を減額することができる。

(履行遅延の場合の違約金等)

第11条 発注者は、受注者が受注者の責めに帰する理由により助成券の発送期限までに業務を完了しなかった場合は、受注者に違約金を請求することができる。

2 前項の違約金の額は、遅延日数1日につき、遅延した委託業務についての委託料の額の1,000分の1に相当する額とする。

3 受注者は、発注者が発注者の責めに帰する理由により第9条の委託料の支払いを遅延した場合は、発注者に年2.7%の割合で計算した額の遅延利息を請求することができる。

(契約の解除)

第12条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者の責に帰すべき事由により履行期限内又は履行期限後相当の期間内に契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 受注者が契約書及びこの約款の条項に違反したとき。

(3) 受注者が発注者の承諾なしに、この契約によって生じた権利又は義務を第三者に委託し、又は請け負わせ、若しくは譲渡したとき。

(4) 受注者が金沢市契約規則（平成15年規則第1号）第43条第1項第4号から第7号までに規定する談合その他不正行為のいずれかに該当したとき。

(5) 受注者が正当な事由がなく着手すべき時期を過ぎても着手しないとき。

(6) 委託業務の執行が著しく困難になったことその他やむを得ないと認められる事由によって、受注者がこの契約の解除を申し入れたとき。

(7) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時印刷物製造請負等の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 受注者は、第1項の規定によりこの契約を解除されたときは、発注者に対しその損害の賠償を求めることはできない。

（契約が解除された場合の違約金）

第12条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 発注者は、第1項の規定により違約金を徴収する場合において、受注者が契約保証金の納付又はこれに代わる担保を提供しているときは、当該契約保証金又は担保をもって当該違約金に充当することができる。ただし、当該担保が金沢市契約規則第31条において読み替えて準用する金沢市契約規則第5条第1項第6号に掲げるものである場合にあっては、第12条第7号の規定により契約が解除された場合を除く。

（損害賠償の予約）

第13条 発注者は、受注者がこの契約に定める事項を守らなかったために損害を受けた場合は、その損害の賠償を受注者に請求することができる。

2 受注者は、前項の規定に基づく損害賠償金を発注者が指定する期間内に支払わないときは、その支払わない額に当該指定する期間を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、年2.7%の割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。

（第三者に対する損害賠償）

第14条 受注者は、委託業務の執行によって第三者に損害を与えたときは、一切自己の責任においてこれを解決しなければならない。

（談合等不正行為の場合の損害賠償）

第15条 発注者は、受注者が金沢市契約規則第43条第1項第4号から第7号までのいずれかに該当したときは、契約の解除の有無にかかわらず、契約金額の100分の20に相当する損害賠償金を徴収する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- (1) 受注者が金沢市契約規則第43条第1項第4号から第6号までのいずれかに該当する場合で、この契約に関し、公正取引委員会が受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令又は独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令の対象となる行為が不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるとき。
 - (2) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が金沢市契約規則第43条第1項第7号の規定に該当する場合で、当該受注者に対する刑の確定が刑法第198条の規定によるものであるとき。
- 2 発注者は、受注者が金沢市契約規則第43条第1項第7号に該当し、かつ、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除の有無にかかわらず、損害賠償金として、前項に規定する額のほかに、契約金額の100分の5に相当する額を徴収する。
- (1) 金沢市契約規則第43条第1項第4号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の2第7項の規定の適用があるとき。
 - (2) 金沢市契約規則第43条第1項第7号に規定する刑に係る確定判決において、受注者が違法行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を、発注者に提出しているとき。
- 3 前2項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

（個人情報保護）

- 第16条 受注者は、個人情報（金沢市情報公開及び個人情報保護に関する条例（平成3年条例第2号）第2条第2号に規定する個人情報をいう。以下この条において同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。
- 2 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
 - 3 受注者は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。
 - 4 受注者は、この契約による業務を行うため個人情報を収集するときは、その業務の目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
 - 5 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
 - 6 受注者は、あらかじめ発注者の書面による指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。
 - 7 受注者は、あらかじめ発注者の書面による承認があるときを除き、この契約による業務を行うために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。
 - 8 受注者は、あらかじめ発注者の書面による承認があるときを除き、この契約による業務を処理する

ための個人情報の取扱いを第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

- 9 受注者は、発注者の承認により、この契約による業務を行うための個人情報の取扱いを第三者に委託し、又は請け負わせる場合には、発注者が受注者に求めた個人情報の保護に関し必要な措置と同様の措置を、当該第三者に書面により求めるものとする。
- 10 受注者は、この契約による業務を行うために発注者から提供を受け、又は自ら収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了（業務中止及び業務廃止を含む。）後直ちに発注者に返却し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が書面により別に指示したときは、その指示に従うものとする。
- 11 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。
- 12 発注者は、受注者がこの契約による業務を行うために取り扱っている個人情報の管理状況について、随時、実地に調査できるものとする。
- 13 発注者は、受注者がこの契約による業務を行うために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うことができる。

（委託業務状況の調査）

第17条 発注者は、必要があると認めるときは、発注者の指定する職員により、受注者に対し委託業務の状況に関し、質問し、又は調査することができる。また、発注者の指定する職員は、必要に応じて受注者に対し、委託業務執行時に立会いを行うものとする。この場合において、受注者は、これを拒み、又は妨げてはならない。

（事故等の報告）

第18条 受注者は、災害その他事故等の発生により委託業務の執行が困難になったとき、又は遅延のおそれがあるときは、発注者に対し、直ちにその旨を報告するものとする。

（契約の変更）

第19条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、委託業務の内容の一部を変更し、又は委託業務の執行を中止させることができる。この場合において、委託料の額又は完了期限を変更する必要があるときは、発注者受注者協議の上、別に定めることができる。

（秘密の保持）

第20条 受注者は、この委託業務の執行により知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

（規定の適用）

第21条 この契約に定めるもののほか、金沢市契約規則の定めるところによる。

（疑義の決定）

第22条 この契約に関し疑義が生じたときは、発注者受注者協議の上、定めるものとする。

上記契約締結を証するため、本契約書2通を作成し、発注者受注者双方記名押印の上、各自1通を保

有するものとする。

平成31年4月 日

発注者 金沢市広坂1丁目1番1号
金沢市
金沢市長 山 野 之 義

受注者

別紙 委託料単価表

内 訳	単位	契約単価	うち消費税及び地方消費税の額
(毎月発送)			
予防接種券冊子	1冊	円	円
(一括発送)			
麻疹風しん第2期	1部	円	円
ジフテリア・破傷風第2期	1部	円	円
子宮頸がん	1部	円	円
日本脳炎第2期	1部	円	円
(勸奨はがき)			
麻疹風しん第2期	1枚	円	円
ジフテリア・破傷風第2期	1枚	円	円

(注) この契約に係る消費税及び地方消費税の額は、契約単価に108分の8を乗じて得た額である。
 本契約期間中において、消費税法(昭和63年法律第108号)等の改正によって、消費税が改正され、経過措置が適用されない場合は、改正後の税率による。